

# 参 考 資 料

I	徳島県公共事業評価委員会開催状況 .....	1
II	対象事業一覧表	
	平成19年度 対象事業	
	・ 農林水産部（再評価） .....	2
	一般農道整備事業	
	農林漁業用	
	揮発油税財源身替農道整備事業	
	湛水防除事業	
	国営附帯県営農地防災事業	
	地すべり対策事業	
	・ 県土整備部（再評価） .....	3
	道路改築事業	
	道路特殊改良事業	
	緊急地方道路整備事業	
	総合流域防災事業	
	通常砂防事業	
	公共下水道事業(市町村事業)	
III	徳島県公共事業評価委員会名簿 .....	4

# I 徳島県公共事業評価委員会開催状況（平成19年度）

## ○現地調査

日 時：平成19年11月12日（月）13：00～17：00

調査箇所：通常砂防事業 学島川（吉野川市）  
一般農道整備事業 伊沢中央（阿波市）

出席委員：4名（村上会長，井関委員，松根委員，眞山委員）

## ○徳島県公共事業評価委員会

日 時：平成19年12月25日（火）13：00～16：50

場 所：県庁10F 大会議室

出席委員：6名（山中銀代理，井関委員，上月委員，松根委員，眞山委員，横島委員）

審議対象事業：農林水産部所管再評価対象事業の6事業  
県土整備部所管再評価対象事業の8事業  
市町村再評価対象事業の1事業

II 平成19年度再評価対象事業一覧表（農林水産部関係事業・県事業）

番号	事業名	地区名等	箇所名	基本諸元（全体事業費・受益面積等）		事業採択	経過年数	区分	事業費進捗率 用地進捗率 (%)	対応方針
				全体事業費 百万円	受益面積 h a					
1	一般農道整備事業	イワナ中央	阿波市	503	188 農道 1,480m	H10	10	②	事業費56% 用地57%	事業を巡る社会経済情勢の変化及び地元状況等 本地区は畑作・水田地帯であるが、基幹農道の幅員が狭く農作物の搬出等に支障をきたしている。このため早期の農道整備を望む声が強くなり、本農道の整備により運搬に伴う労力の削減と農業経営の合理化を図り、あわせて地域の生活環境の改善を図る。平成23年度完了予定。
2	農林漁業用掘発油 税財源身替農道整備 事業	大麻西	鳴門市	689	113 農道 1,200m	H10	10	②	事業費87% 用地88%	本地区は鳴門市の西部に位置し、水田・レンコン等の栽培が盛んに行われている地域である。本事業により各営農団地と農道に資するが短距離で結ばれ、農産物流通の合理化と輸送労力の削減に資する。また、農道下には国営総合農地防災事業野川下流域地区の幹線水路が施工されている。平成21年度完了予定。
3	湛水防除事業	勝占	徳島市	1,160	93.7 排水路工 550m	H10	10	②	事業費72% 用地-	本地区では、近年の宅地化の進行や既設排水機の老朽化等による排水状況の悪化に伴い、大雨時には湛水被害を余儀なくされている状況である。そこで、本事業により排水施設を改修することにより、湛水被害が低減されれば安定した農業経営が可能となることから、地元からは事業の早期効果の発現を要望されている。平成22年度完了予定。
4	国営附帯営農地 防災事業	富岡東部	阿南市	477	25.2 揚水機場工 1箇所 用水路工 25.2ha	H14	6	①	事業費5% 用地-	本地区では、平成14、15年度に全体実施計画を取りまとめ、事業着手に向けて鋭意地元説明を行ってきたが、地元負担等の関係から事業実施に向けての地元同意が得られず、現時点では工事着手に至っていない。また現状のままでは、今後事業実施の目的が立たないことから、事業中止もやむを得ない。
5	地すべり対策事業	六十部	上勝町	162	48.4 排水路工 750m 承水路 332m 排水ポンプリング 340m	H10	10	②	事業費85% 用地-	本地区では各所で多量の湧水が昇られ、それが原因と思われる崩壊等が多く発生しており、農地や農業用施設、人家等に多大な被害を及ぼしている状況である。そこで、本事業の実施により、地すべりに起因する被害を未然に防止するとともに、農業経営の安定を図ることから、事業の早期完了を要望している。平成20年度完了予定。
6	地すべり対策事業	佐那河内西	佐那河内村	198	180.5 排水路工 160m 承水路 161m 排水ポンプリング 2,935m	H10	10	②	事業費92% 用地-	本地区では、以前から地すべりによる沈下や崩壊等が多く発生しており、地区内の農地や農業用施設、人家等に多大な被害を及ぼしている状況である。そこで、本事業の実施により、地すべりに起因する被害を防止するとともに、農業経営の安定を図ることが重要となっており、地元からは事業の早期完了を要望している。平成20年度完了予定。

評価対象事項の区分

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業地区
- ②事業採択後10年目において継続中の事業地区
- ③事業採択後の準備・計画段階で5年間が経過している事業地区
- ④その他社会経済情勢の変化により再評価が必要となった事業地区
- ⑤再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業地区

II 平成19年度再評価対象事業一覧表 (県土整備部関係事業・県及び市町村事業)

番号	事業名	路線名・河川名等	市町村名	基本諸元		事業採択年度	経過年数	区分	事業費進捗率 うち用地進捗率	事業を巡る社会経済情勢・地元状況の変化等	対応方針
				全体事業費	C(百万円)等						
1	道路特殊改良事業	一般国道439号 (菅生N'ハ'入)	三好市	L=1,000m C=1,500百万円	W=6.0(8.0)m	H10	10	②	80% 100%	当該工区は線形不良、幅員狭小区間が連続し、異常気象時通行規制区間となつており、地元より早期整備の要望が強い。当該事業により、安全で円滑な交通が確保され、地域の振興に大きく寄与する。なお、平成21年度の供用を目指している。	継続
2	緊急地方道路整備事業	(主)晴門池田線 (共進～新町)	阿波市 ～美馬市	L=5,100m C=7,600百万円	W=6.5(14.5)m	H10	10	②	70% 96%	当該路線は、一般国道192号と並ぶ骨格的な役割を担う幹線道路であり、緊急輸送道路にも指定されている。当該事業は、晴門池田線における唯一の未改良区間の整備を行っており、通勤通学や産業支援、観光支援を図るものである。なお、平成20年代半ばの供用を目指している。	継続
3	道路改築事業	(主)徳島環状線 (国府工区)	徳島市	L=1500m C=24,000百万円	W=14.0(38.25)m	H5	15	⑤	67% 100%	当該工区は、「徳島環状線」の西部分を構成する区間である。徳島南環状線と共に地域高規格道路を形成し、一般国道192号、主要地方道路徳島鴨島線の交通を分散させ、交通の円滑化を図るべく事業を実施している。平成19年度に一般部の供用を予定している。	継続
4	緊急地方道路整備事業	(主)阿南相生線 (新野)	阿南市	L=1,200m C=2,400百万円	W=6.0(11.0)m	H10	10	②	56% 97%	当該事業は、現道沿いが学校や民家等の密集地であるため、これらを避けたバイパス整備を実施しており、現道幅員の狭小による混雑解消及び、通学時の安全性の向上を図るものである。なお、平成20年代前半の供用を目指している。	継続
5	緊急地方道路整備事業	(一)上連小野線 (高橋)	つるぎ町	L=460m C=1,300百万円	W=5.5(10.25)m	H10	10	②	90% 100%	当該路線は、一般国道192号から旧半田町役場等を経由し、上連地区へ至る唯一の県道であり、通勤通学等生活道路として利用されている。幅員狭小、線形不良区間についてバイパス整備を実施している。なお、平成21年度の供用を目指している。	継続
6	総合流域防災事業	1級河川 吉野川水系 学島川	吉野川市	L=1,615m C=1,300百万円	河道拡幅	H5	15	⑤	56% 58%	上流に人家を抱えており、平成16年台風23号による出水で多数の浸水被害が発生し、地元から強い改修要望があり、残用地の目的もたつたことから、平成24年度完了を目指している。	継続
7	通常砂防事業	六吹川	美馬市	L=720m C=1,511百万円		H10	10	②	77% 100%	本箇所は、昭和51年9月の台風17号による壊滅的な被害を受けたことがあり、砂防施設についてその堆積物土砂の上に施工されたため、河床低下や構造物の洗掘が著しく床固工等の施工により河床の安定と施設の安全性確保を図る必要がある。このため残工の進捗を図る。本箇所は、浸床勾配が1/6と急流をなし、浸床には大転石が堆積しており、下流には人家・町道・集会所が存在する。上流域の荒廃が著しく、危険度は高いことから、工事の進捗を図り、平成21年度の事業完了を目指す。	継続
8	通常砂防事業	見堂谷	那賀町	堰堤2基 C=534百万円		H10	10	②	83% 100%	東みよし町の特定期環境保全公共下水道は、旧三好町によりH10年に事業認可を受け、現行認可計画における整備率は約80%を越え、住民の意識も高く、町内会単位での早期整備の要望がある。なお、平成20年代半ばの完了を目指している。	継続
9	公共下水道事業	東みよし町公共下水道事業	東みよし町 (旧三好町)	処理区域面積A=97ha 幹線管渠延長L=5,500m C=4,680百万円		H10	10	②	84% 100%		継続

評価対象事項①～⑤の区分

- ① 事業採択後5年目で未着工の事業箇所
- ② 事業採択後10年目で継続中の事業箇所
- ③ 事業採択後の準備・計画段階で5年間で経過している事業箇所
- ④ その他、社会経済情勢の変化等により見直しが必要な事業箇所
- ⑤ 再評価後5年間を経過した事業 (下水道は10年)
- ⑥ 事後評価対象

### III 徳島県公共事業評価委員会名簿

氏 名	職 名
井 関 佳 穂 理	公 認 会 計 士
上 月 康 則	徳島大学大学院教授
松 根 美 幸	建 築 家
眞 山 眞 理	四国大学生生活科学部教授
○ 村 上 仁 士	徳島大学名誉教授
山 中 英 生	徳島大学大学院教授
横 畠 康 吉	四国大学経営情報学部長

(○は会長, 五十音順, 敬称略)